

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月19日

**【中間会計期間】** 第73期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社加地テック

**【英訳名】** KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 樋 口 有 三

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市美原町菩提 6 番地

**【電話番号】** 072(361)0881(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 横 浜 淳 司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市美原町菩提 6 番地

**【電話番号】** 072(361)0881(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 横 浜 淳 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社加地テック東京支社  
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,195,396	2,313,260	2,591,980	4,726,091	6,420,114
経常利益 (千円)	79,006	113,628	84,465	255,902	407,007
中間(当期)純利益 (千円)	42,603	67,823	67,907	135,637	247,600
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	3,775,808	3,870,942	4,036,050	3,865,791	4,045,245
総資産額 (千円)	5,718,603	6,324,859	6,618,303	5,930,774	7,396,166
1株当たり純資産額 (円)	221.18	228.19	238.03	227.80	238.55
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.49	4.00	4.00	7.95	14.60
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				3.00	5.00
自己資本比率 (%)	66.0	61.2	61.0	65.2	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,088	124,723	106,153	322,381	76,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,144	196,210	45,610	117,253	178,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,097	57,184	89,490	126,434	78,363
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,190,684	1,066,411	1,114,931	1,444,530	1,264,963
従業員数 (人)	195	189	185	194	188

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社等がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	185
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、平成17年9月末の組合員は、134名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期の日本経済は原油高という懸念材料を抱えたにも関わらず、企業業績は着実に上向き、8月には政府による景気の踊り場脱却が表明されました。これを受けて株式市場も上昇を続け日本企業の収益力改善の強さを示しました。

圧縮機関連では昨年の猛暑によるペットボトルメーカー・飲料メーカーによる旺盛な設備投資の一服感等もあり、受注の足取りが若干鈍くなっております。

このような状況のもと、当社の当中間期の受注高は圧縮機部門が、天然ガス自動車充填所用圧縮機は増加したものの、ペットボトル用圧縮機の反動減により2,715百万円、前年同期比12.7%の減、繊維機械他を合わせた合計で3,275百万円、前年同期比9.2%の減となりました。

当中間期末受注残高は圧縮機部門が1,838百万円、前年同期末比20.8%の減、繊維機械他を合わせた合計で2,487百万円、前年同期末比15.3%の減となっております。

売上高につきましては、圧縮機部門が2,073百万円、前年同期比0.7%の減、中国向けグラスファイバー燃糸機の出荷増で売上を伸ばした繊維機械他を合わせた合計で2,591百万円、前年同期比12.0%の増となりました。

利益面に関しましては期初計画は達成したものの、好調であった前年に比べ利益率の高い圧縮機の売上が減少したことから、売上総利益が522百万円（前年同期比5.1%の減）、営業利益は79百万円（前年同期比28.3%の減）、経常利益は84百万円（前年同期比25.7%の減）、中間純利益は67百万円（前年同期比0.1%の増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,114百万円（前年同期比48百万円増加+4.5%）と、前期末に比べ150百万円の減少となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は106百万円であります。（前年同期比18百万円増加+14.9%）  
この減少は主に厚生年金基金の解散にともなう不足金の支払213百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は45百万円であります。（前年同期比241百万円増加+123.2%）  
この増加は主に独身寮の土地を売却した収入66百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は89百万円であります。（前年同期比32百万円減少 56.5%）  
この減少は主に配当金の支払83百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	2,328,793	4.1
繊維機械他	679,181	+86.0
合計	3,007,974	+7.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	2,715,247	12.7	1,838,998	20.8
繊維機械他	560,020	+13.4	648,154	+5.7
合計	3,275,268	9.2	2,487,152	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	2,073,279	0.7
繊維機械他	518,700	+129.7
合計	2,591,980	+12.0

(注) 1 最近2中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	326,619	15.6	198,759	9.6
繊維機械他	166,862	73.9	326,828	63.0
合計	493,481	21.3	525,587	20.3

前中間会計期間から輸出高の割合については総販売実績に変えて製品名ごとの輸出高の割合にて記載しております。

### 2 最近2中間会計期間における主要な輸出先別の割合

前中間会計期間 東アジア 59% 中近東 23% 東南アジア 16%

当中間会計期間 東アジア 74% 東南アジア 12% 中近東 9%

### 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅テクマテックス㈱	167,255	7.2	307,712	11.9

### 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな事項はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社は「顧客の要求する製品を提供する」ことを基本理念とするとともに環境問題・社会要請等にも応えるべく以下のような研究開発に取り組んでおります。

- 1 「環境の世紀」と言われる21世紀においては究極のクリーンエネルギーである水素エネルギーがクローズアップされてきています。その水素を燃料とする燃料電池自動車に近い将来実用化また普及していくためには燃料の水素を安定的に供給する水素ステーションの整備が求められます。当社は1100気圧まで昇圧可能な空冷オイルレス水素ガスコンプレッサを開発しました。さらなる性能の向上に向け耐久テスト等を行っています。
- 2 天然ガス自動車は地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の排出量をガソリン車より2～3割低減でき、また窒素酸化物の排出もディーゼル車を大幅に下回り、PM（粒子状物質）の排出もゼロと低公害性が特徴です。当社は天然ガス自動車充填所用コンプレッサのパイオニアとして、天然ガス自動車の需要の増加に伴いコンプレッサの大型化が求められている状況下、そのニーズに対応すべく研究を進めています。

なお、当中間会計期間の試験研究費の総額は、11百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	17,180,000	17,180,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		17,180		1,440,000		1,203,008

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	508	2.96
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	500	2.91
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	401	2.33
加地取引先持株会	大阪府堺市美原町菩提6番地	387	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番27号	200	1.16
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.07
松原佐多子	奈良県磯城郡田原本町大字阪手795	176	1.03
計		9,189	53.48

(注) 上記のほか、自己株式が223千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,824,000	16,824	
単元未満株式	普通株式 133,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,824	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原町菩提6番地	223,000		223,000	1.3
計		223,000		223,000	1.3

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	479	414	418	377	360	373
最低(円)	370	309	352	354	323	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第72期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第73期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		666,411		714,931		864,963	
2 受取手形		702,783		467,728		649,899	
3 売掛金		1,342,885		1,900,054		2,694,427	
4 たな卸資産		1,610,992		1,503,596		1,183,936	
5 預け金		400,000		400,000		400,000	
6 繰延税金資産		164,969		183,658		185,925	
7 その他		27,919		69,251		24,183	
貸倒引当金		10,200		7,100		10,100	
流動資産合計		4,905,762	77.6	5,232,120	79.1	5,993,235	81.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2 3						
(1) 建物		185,533		160,392		178,651	
(2) 機械装置		201,289		182,919		196,936	
(3) 土地		465,586		447,525		465,586	
(4) その他の 有形固定資産		64,941		63,229		58,141	
計		917,351		854,067		899,316	
2 無形固定資産		14,267		9,134		11,642	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		267,692		259,876		246,251	
(2) 繰延税金資産		141,790		176,569		163,876	
(3) その他		77,996		90,296		81,844	
貸倒引当金				3,760			
計		487,479		522,981		491,972	
固定資産合計		1,419,097	22.4	1,386,183	20.9	1,402,931	19.0
資産合計		6,324,859	100.0	6,618,303	100.0	7,396,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		934,730		1,153,964		1,635,493	
2		361,091		371,110		281,978	
3	2	219,000		197,500		202,500	
4		83,003		74,551		165,799	
5		127,000		132,000		135,000	
6	2,4	330,929		184,238		493,350	
流動負債合計			2,055,754 32.5		2,113,365 31.9		2,914,122 39.4
固定負債							
1	2	2,500					
2		327,125		388,489		362,853	
3		68,536		80,397		73,944	
固定負債合計			398,162 6.3		468,887 7.1		436,797 5.9
負債合計			2,453,917 38.8		2,582,252 39.0		3,350,920 45.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			1,440,000 22.8		1,440,000 21.8		1,440,000 19.5
1		1,203,008		1,203,008		1,203,008	
資本剰余金合計			1,203,008 19.0		1,203,008 18.2		1,203,008 16.3
利益剰余金							
1		141,600		141,600		141,600	
2		625,000		625,000		625,000	
3		469,992		632,887		649,769	
利益剰余金合計			1,236,592 19.5		1,399,487 21.1		1,416,369 19.1
その他有価証券 評価差額金			23,449 0.4		28,033 0.4		19,694 0.3
自己株式			32,108 0.5		34,479 0.5		33,827 0.5
資本合計			3,870,942 61.2		4,036,050 61.0		4,045,245 54.7
負債資本合計			6,324,859 100.0		6,618,303 100.0		7,396,166 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
売上高		2,313,260	100.0	2,591,980	100.0	6,420,114	100.0
売上原価		1,762,630	76.2	2,069,590	79.8	5,153,003	80.3
売上総利益		550,630	23.8	522,390	20.2	1,267,111	19.7
販売費及び一般管理費		439,342	19.0	442,615	17.1	865,658	13.5
営業利益		111,287	4.8	79,775	3.1	401,452	6.2
営業外収益	1	4,280	0.2	6,305	0.2	8,985	0.1
営業外費用	2	1,940	0.1	1,615	0.1	3,430	0.0
経常利益		113,628	4.9	84,465	3.2	407,007	6.3
特別利益	3	8,964	0.4	36,376	1.4	24,694	0.4
税引前中間(当期) 純利益		122,592	5.3	120,841	4.6	431,702	6.7
法人税、住民税 及び事業税		76,830		68,920		246,700	
法人税等調整額		22,061	2.4	15,985	2.0	62,598	2.9
中間(当期)純利益		67,823	2.9	67,907	2.6	247,600	3.8
前期繰越利益		402,168		564,980		402,168	
中間(当期)未処分 利益		469,992		632,887		649,769	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		122,592	120,841	431,702
減価償却費		34,626	28,883	70,508
退職給付引当金の増加額		24,046	25,636	59,774
役員退職引当金の増加額		5,407	6,453	10,815
貸倒引当金の増加額		700	760	600
賞与引当金の増加額 ( 減少額)		3,000	3,000	5,000
受取利息及び受取配当金		1,831	721	2,533
保険配当金等		360	369	360
支払利息		1,474	1,349	2,903
有価証券利息		796	2,481	3,277
固定資産除却損		465	258	526
投資有価証券売却益		8,964		24,694
固定資産売却益			36,376	
売上債権の減少額 ( 増加額)		153,025	939,876	1,398,561
棚卸資産の増加額		433,204	319,660	6,149
その他の流動資産の増加額		11,974	45,095	6,600
仕入債務の増加額 ( 減少額)		362,851	395,755	981,294
未払費用他の増加額 ( 減少額)		39,770	116,108	153,706
未払費用の減少額(厚生年金 基金支払取崩額)			160,500	
小計		21,221	43,992	274,655
利息及び配当金の受取額		2,039	744	2,674
利息の支払額		1,469	1,345	2,894
有価証券利息の受取額			2,755	1,178
保険配当金等の受取額		360	369	360
法人税等の支払額		104,432	152,668	198,998
営業活動による キャッシュ・フロー		124,723	106,153	76,975
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		4,883	7,668	17,544
有形固定資産の売却による 収入			66,490	
投資有価証券の取得による 支出		202,600		202,600
投資有価証券の売却による 収入		11,420		42,058
その他の投資の増加額		147	13,211	94
投資活動による キャッシュ・フロー		196,210	45,610	178,179
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出				14,000
長期借入金の返済による支出		5,000	5,000	10,000
自己株式の取得による支出		1,707	652	3,426
配当金の支払額		50,477	83,837	50,936
財務活動による キャッシュ・フロー		57,184	89,490	78,363
現金及び現金同等物の減少額		378,119	150,032	179,567
現金及び現金同等物期首残高		1,444,530	1,264,963	1,444,530
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,066,411	1,114,931	1,264,963



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="137 344 475 528"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
区分	評価基準	評価方法												
製品・仕掛品	原価基準	個別法												
原材料	原価基準	移動平均法												
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法												

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>6 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間64,645千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,207千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,700千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度に加入しておりますが、平成17年12月に厚生労働省より解散認可を受け、解散する予定であります。なお、当該基金解散に伴う追加負担額213,421千円については、前期末の流動負債(その他)を160,500千円取崩し、残額は当期の製造費用並びに販売費及び一般管理費に計上する予定です。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,399,266千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,417,820千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,431,698千円
2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。	2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。	2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。
1) 担保資産の種類	1) 担保資産の種類	1) 担保資産の種類
建物 127,177千円	建物 118,328千円	建物 122,889千円
機械装置 6,457千円	機械装置 13,200千円	機械装置 13,905千円
土地 61,641千円	土地 61,641千円	土地 61,641千円
その他の有形固定資産 1,203千円	その他の有形固定資産 1,203千円	その他の有形固定資産 1,203千円
計 196,479千円	計 194,374千円	計 199,640千円
2) 対象債務	2) 対象債務	2) 対象債務
銀行取引	銀行取引	銀行取引
短期借入金 74,000千円	短期借入金 60,000千円	短期借入金 60,000千円
長期借入金 12,500千円	長期借入金 2,500千円	長期借入金 7,500千円
(1年以内返済予定額を含む)	(1年以内返済予定額を含む)	計 67,500千円
関係会社(丸紅株)との商取引	関係会社(丸紅株)との商取引	
流動負債の	流動負債の	
その他 11,025千円	その他 11,025千円	
計 97,525千円	計 73,525千円	
3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。	3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。	3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,437千円 有価証券利息 796千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 493千円 有価証券利息 2,481千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,039千円 有価証券利息 3,277千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,474千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,349千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,903千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 8,964千円	3 特別利益の主要項目 土地売却益 36,376千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 24,694千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 31,742千円 無形固定資産 2,658千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 25,815千円 無形固定資産 2,508千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 64,700千円 無形固定資産 5,282千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金預金 666,411千円	現金預金 714,931千円	現金預金 864,963千円
預け金 400,000千円	預け金 400,000千円	預け金 400,000千円
現金及び 現金同等物 1,066,411千円	現金及び 現金同等物 1,114,931千円	現金及び 現金同等物 1,264,963千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他の 有形固定資産	その他の 有形固定資産	その他の 有形固定資産
取得価額相当額 103,356千円	取得価額相当額 109,274千円	取得価額相当額 103,356千円
減価償却累計額相当額 36,598千円	減価償却累計額相当額 57,844千円	減価償却累計額相当額 46,933千円
中間期末残高相当額 66,758千円	中間期末残高相当額 51,429千円	期末残高相当額 56,422千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,671千円 1年超 46,086千円 計 66,758千円	同左  未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,985千円 1年超 30,444千円 計 51,429千円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,671千円 1年超 35,751千円 計 56,422千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,215千円 減価償却費相当額 10,215千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。	同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,911千円 減価償却費相当額 10,911千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,550千円 減価償却費相当額 20,550千円 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,101	65,183	39,082	11,192	57,914	46,721	11,192	44,016	32,823
計	26,101	65,183	39,082	11,192	57,914	46,721	11,192	44,016	32,823

(注) 前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末(事業年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的 の債券 社債	202,508	201,961	202,235
計	202,508	201,961	202,235

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、対象となる関連会社等がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 228円19銭	1株当たり純資産額 238円03銭	1株当たり純資産額 238円55銭
1株当たり中間純利益 4円00銭	1株当たり中間純利益 4円00銭	1株当たり当期純利益 14円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	67,823	67,907	247,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	67,823	67,907	247,600
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,967,453	16,956,840	16,963,634

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
			至	平成17年3月31日	近畿財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自	平成17年3月1日	平成17年4月13日
			至	平成17年3月31日	近畿財務局長に提出
	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自	平成17年4月1日	平成17年5月10日
			至	平成17年4月30日	近畿財務局長に提出
	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自	平成17年5月1日	平成17年6月8日
			至	平成17年5月31日	近畿財務局長に提出
	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自	平成17年6月1日	平成17年7月12日
			至	平成17年6月29日	近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社加地テック  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社加地テック  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。